

(1) 住民アンケート調査報告書について

資料1・2・3を使用し、住民アンケート調査報告書について、事務局から説明しました。

(2) 情報化基本計画検討懇話会意見書の検討について

資料4を使用し、情報化基本計画検討懇話会意見書の検討について、事務局から説明しました。

(3) 討議

会長 アンケート調査について、より詳細なクロス分析を行っていただいて、年代別については色々な結果が出ていて興味深く拝見していたのですが、地区別については、例えばケーブルなどは普及率が問題になっていると思うのですが、そのような地域特性みたいなものは町として確認されているのでしょうか。

事務局 地域別にどうなっているかということはなかなか公にしにくいこともありまして、資料では中学校区ということで粗くお出しはしていますけれども、バックデータとしては持っています。

会長 現実問題として民間のネットワークが入っているかどうかというのは情報化に大きな影響を与えてるんじゃないかと思います。将来のことを考えるなら、色々な実情を確認できるような情報提供をしていかないと、見ていただく方はわかりにくいんじゃないかとも思います。

事務局 インフラの提供という意味では、地域によってむらがあるということは無いと確認しております。

委員 この報告書では中学校区で分析されていますが、回答に差がほとんどないですね。それから男女差もあまりないということでしたら、例えばデジタル・ディバイド（情報格差）についてどういった対策を取れば良いかというのが考えづらいように思います。

事務局 地域差、性差では確かに差が出ておりませんが、年齢では若年層と高齢者層で状況が変わっています。デジタル・ディバイドについては、70歳以上の方で「わ

からない」、「感心がない」という回答が多い項目もございます。従いまして、情報施策の底上げという部分では、それらの方々を対象に底上げしていくような施策というのが一つは要るでしょうし、また若年層は若年層で違う切り口でのアプローチが必要になるかと思えます。地域格差、男女差というよりは、年代別という形がアプローチとしては中心になってくると考えています。

委員 例えば70歳の人たちが今からインターネットに接続して何かをやるということは、現実的に不要だと思う人が多いんじゃないかと思えます。家族と一緒に住んでいる方であれば、家族が代行すればその方が直接やらなくてもいいということもあります。それから10代については、どちらかと言うと学校の教育の問題になってきますよね。そう考えますと、町として何かをしなきゃいけないという必然性は少なくなってくるんじゃないかと思うんですけど、いかがでしょう。

事務局 まず1点目、高齢者の方のインターネット利用についてですが、関心があるかないかという部分が前提にはありますし、必要があるかないかというのも個人差があると思えます。そういう意味では、ご関心がある方についてはそういうサービスを提供するということになります。一方で、近年の町内での高齢化の進み方を見ますと、ご家族とお住まいの高齢者の方もいらっしゃいますが、高齢者のみの世帯の比率が徐々に上がってきているようです。もちろん木村町長の方針である3世代一緒に暮らせる町づくりに向けた施策は並行して進めているのですが、現状はそういった高齢化が進みつつありますので、それを踏まえた情報政策が要るのではないかと考えています。

また、2点目の若年層の教育については、携帯電話の問題をテーマにした保護者や教職員も含めた住民向けの研修会を企画するなど、教育現場と行政とが協働して取り組みを進めている状況です。

副会長 全般的に非常にフラットなアンケート結果になったのだなと感じます。特に個人向けアンケートの問11（精華町のホームページをより有用なものにするために望まれる工夫）ですが、文字の大きさや形、画面のレイアウト、色を工夫するという、70代の方の回答が多くなっていいはずの選択肢が、実際には10代や20代の方が多くなっています。ここは、問題設定の絞り込みが弱かったためではないかなという気がしています。これを見ますと、デザインの的なところを重視しているのかなというところが非常に感じられまして、情報というのはむしろデ

ザインではなくて文字なのに、ここがぼやけてしまったのかなと。

また、問12（精華町からの行政情報の中で知りたい情報）に行きますと、10代から70代まで、「医療機関・健康に関する情報」という回答が最も多くなっていますが、これに対して町としてどういうアクションをとられるのかっていうのが現状では見えにくいんですね。我々がこの場で検討していこうとしているのは、こういうアンケート結果が出ました、町はどういうアクションを起こします、それに対して私どもが僭越ながらご意見を申し上げるといったところが恐らく論点になってくると思います。そういった内容はいつ頃出てくるのでしょうか。

事務局 　ただ今のご質問ですが、こういうアンケートで掘り起こされたニーズにどう町として施策に展開するかを具体化するのが情報化基本計画ですので、今回の結果を受けて、それを情報化基本計画の中身に組み込んでいくという形で活用していきたいと考えています。今並行して総合計画を検討していますが、情報化基本計画はこの総合計画の情報部分をより具体化したものであり、更にそれをブレイクダウンすることで各行政施策に繋げていくということになります。このアンケートの情報だけでは漠然としていますので、より深く掘り下げた中でこういったニーズがあるかということは各担当課で確認しながら色んな事業につなげていくという形で計画を実行していくことを考えています。

副会長 　ということは、バックデータはあるということでしょうか。私が思ったのは、例えば問12では医療機関・健康というものすごく漠然としたことを住民が望まれている訳ですが、これを情報化の観点で見たときに具体的に何を望まれているのかということは、このアンケートからはわかりません。

その情報が精華町の各担当課で把握されているのであればいいんですけども、そういったことを考えたときに、回答を書かれた方が何を望まれているのかということは、もう一度再アンケートするぐらいの気持ちがなければ、この情報を有効に活用できないのかなと思った次第です。

事務局 　各々の回答結果に対する詳細なバックデータですが、このアンケートでは大きな枠組みで回答していただいているので当然ないのですが、それぞれ担当の所管課の方ではニーズを把握しているような分野もあると思いますし、また一方、把握し切れてない部分も多々あると思います。こういうアンケート調査で高いニーズになっている部分については、より具体的に掘り下げるという努力は当然必

要になってこようかと思えます。今後そういう方法はいろいろあるかと思えますし、それがいろんな施策を考えていく一つの基礎になろうかと思えますので、取り組みを進めたいと考えております。

会長 関連しますが、現行の情報化基本計画の策定の際も、これと同じようなアンケートをしていましたが、そのときも多分この回答が1位に来ていたと思えます。やっぱり自分に一番近いところが健康であるということは、世代によっては多少違うでしょうが、当然な答えだと思えます。フラットなという表現もありましたけど、予想していたようなところに回答が集まっているなという印象です。そして、副会長がおっしゃられた高齢者と若年層でターゲットが違うだろうということも、一般的な話は想像がつきます。そういった想像される内容を発信していつて、その影響、手ごたえを見てまた内容を修正していくという形で、実行も併せてやっていく必要があります。次にまた実行が5年先だとかそのようになったのでは、とても流れに間に合わないような気がします。

委員 私は定年で退職して10数年、かつて森元総理がデジタル・ディバイドの解消ということで国から挙げて施策をしていたころから高齢者のパソコンの指導をやってきております。今から十二、三年前の60歳代のインターネット利用率というのは大体40%無かったのですね。ところが今、通信白書などを見ていると6割ぐらいになっていたと思えます。

そういうキャリアからいいますと、やっぱりパソコンを「教える」とか「パソコンをしませんか」とかいう呼びかけはほとんどだめですね。興味がわきませんから。やっぱり好きなジャンルのところから教える必要がある。そういうある程度個別の誘いかけのメニューを用意して、年配者をできるだけ興味ある分野から引っ張り込むという、アプリケーションからアプローチというのが一つのヒントになるのではないかと思います。

それから、ホームページに関してですが、現在は更新サイクルが決まっているのか分かりませんが、トピックスを見ると2011年の情報が一番上にあるわけですよ。例えば私が町民として住んでいて知りたいと思うのは、今どんな行事があるかという時系列的な一覧があったら非常に見たいと思うのですが、それがわからないのです。あるいは入札があるというのも、実業をしている方は必要でしょうから、そういったものも10件か20件ぐらい時系列にしておく。トピッ

クスという部分は古い記事ばかりですよ。あれでは要りません。そういう一覧リストみたいなんが出来ない、あるいはしないのかなと思います。これは、メンテナンスのサイクルとか情熱によるものだと思います。各課が所管しているイベントなり行事なり何でもいいのですが、そういう情報が一望できるようなものがあったらいいんじゃないかと思います。

このアンケート結果からすると、私は比較的精華町のホームページをよく見ている方になりますが、何か情報を見たいと思うときに、本当に探しにくいと思います。この医療機関についても、先日そういったことがあったのですが、夜間に調子が悪くなったので緊急で近辺の開いている病院を探そうと思っても見つかりませんでした。そういう情報も多分見たい人がいると思います。これは一つの事例ですが、そういう情報が町のホームページとかそういうところではまず見られない。これは広域的な問題で精華町だけの問題じゃないかもしれませんが、生活圏としての情報というものは、行政区域の枠を外した中でも必要なんじゃないかと思いますので、実際に役に立つ情報というのは是非分かりやすく出してもらいたいです。

事務局

大きく2点のご意見をいただきました。

まず2つ目のホームページの方ですが、ホームページの作りがわかりづらいというのは様々なところでご指摘いただいています、主に、情報が階層の深いところに埋もれていて、なかなかそこに行き着かないというご指摘があります。データの更新性という部分では、ホームページのトップページの新着情報のところには、新しい情報が随時上がっているという状況になっています。一方、トピックスについては少し古い分も含めて、例えば今でしたら東日本大震災の支援の関係についてなどですが、ずっと出し続けるようになっています。新着情報では新しい情報が表示されていくにつれ、以前からある記事はどんどん下に沈んでいつ見えなくなるので、古い情報でも常時出していくようなものはトピックスの欄にずっと表示させているというつくりにはなっております。ただ、おっしゃられているような個別の分野になるとまた入り方が変わってきます。トップページの中でリンクを張るにも、スペース上の制限もありましてなかなか難しい部分もあり、できるだけあまり階層の深いところにデータが隠れるということのないような形にしたいとは思っていますけどもなかなか難しく、課題として認識してい

ます。更新頻度は、各課から情報をホームページへアップする仕組みになってからは、以前に比べるとかなり更新が出来つつあるのかなという状況で、まだまだ課題は多いですけど、少しずつ対応を進めております。

1点目の情報化の裾野を広げるという部分では、植田委員にお世話になっている「ITゆう」の取り組みの中で、年賀状の作成講座ですとか、デジタルカメラで撮った映像をパソコンで取り込んでアルバムをつくってみたりとか、あるいはイベントのときには撮った写真をうちわにプリントをして配ってみたりとか、皆さんの関心があるテーマの中で、いろんな趣向を凝らして取り組みを行っていただいています。

委員

先ほど高齢者のパソコンについての話ですけど、我々「ITゆう」では、高齢者向けのパソコン相談を9年間やっています。当初から毎週水曜日、役場の図書館前でやっていますが、いろいろな方がいろいろな内容で来られる中で、ここ数年はやはりリタイア組の人が会社でパソコンを使っていたけれど、その頃は会社のデータを触っていただけで、自分で物をつくるということはほとんどやってなかった。そういう方がたくさん来られます。

我々が今しておりますのは、さっき財政課長がおっしゃったように、できるだけマン・ツー・マンで、そして興味のある内容でやっています。特に我々高齢者にとって、何か興味を持つことから入っていくのは絶対必要です。そうやっていかないと、初心者の方がパソコンに対して難しいという印象を持たれたら、どうしようもありませんのでね。先ほど郷原委員がおっしゃったように、パソコン教習と言ってワードやエクセルの使いばかりをやっていたら初心者は途中でわからなくなります。そうすると、パソコンは難しいものだなというイメージが付いてしまいます。私たちは町民の方を対象にやっていますが、よその市町村でこういうことをやっておられませんから、来られる方はびっくりされますね。木津川市の方がおられますし、南山城村や京田辺市の方も来られています。そういうこともありますので、我々はできる範囲でやらせていただこうと思ってがんばっています。

それと、今の情報化の流れでスマートフォンがありますね。スマートフォンについてもこれからの一つの情報化の手段として、次回の計画でもぜひ入れていただけたらいいかなと思いますね。

それとホームページですが、「華創」でいろいろと行事を書いていますね。あれもいいですけど、極端に言えば二、三日前でもいいですから、役所が関係する行事は何か入れといていただいたら良いと思います。「華創」もなかなか頻繁には見ませんので、そういうことはホームページで公開していただいたら、またホームページを見る機会が多くなると思います。

会長

今お二人の委員からご指摘のあった、興味がないことはやらないというのはホームページでも全く一緒だと思います。先ほどのアンケートから見ると、健康とか病院に関する情報についての需要が出ているわけですから、それを入り口に精華町としてホームページを充実させていくと、そこをきっかけにそれ以外のページも見に来る可能性があるということですね。それから郷原委員からもありましたように、「今」、「何を」しているのかというところが見えないということで、やはり入ったときにカレンダーですよね。ぱっとカレンダーが出てきてこの日に何がやっているとかという、それがあっても大分違うのではないのでしょうか。そういうカレンダーからホームページの中に入ってもらって、その中に今言ったような健康と病気に関する情報をちりばめておくと、そのページを見に行く方が出てくる。そこからそのほかの情報も見に行く。結局それが、我々がこのところで話し合っている情報化の一つでもあるわけですね。

平時の情報発信の仕方によって、町民の方にそういう風に情報を入手していただくある種のトレーニングをしておけば、いわゆる非常時の際にもそのスキルを使える可能性が出てくる。非常時に、咄嗟に今までホームページも見たことがないような人のところに、どうやって情報を伝えようかということになると、なかなか大変になると思います。

このアンケートの個人用の問16（自然災害によって被害が生じた場合に町の情報化に関することで重要と考えること）などを見ていると、特定の媒体で伝えて欲しいということではなくて、誰でも知り得る形で知らせてほしいという要求があるのですよね。これも東日本大震災や阪神淡路大震災で、いわゆる携帯電話とかそういうものっていうのは使えないというのがわかっているわけです。回線会社もビジネスでやっていて、定常時にほどほどになるようなところしかセッティングしていないですから、そこにみんなが集中したときには完全に容量オーバーになってしまいます。そうじゃない形の伝達システムとなると、やはりブロードキ

キャストの放送という形にどうしてもなるだろうと思います。

現在、ある程度双方向性を持ったメディアである、地上デジタル放送の普及が進んでいます。この懇話会の最初のところでも申し上げましたけども、その地デジのところに入り込んでいくような施策、その中で、撒き餌という訳じゃないですが、例えば今言った医療情報をちらちら流しているチャンネルが精華町提供であれば、そういうところから町の情報に触れていく形になるというラフなスケッチは描けるのじゃないかなと思います。アンケートの結果からは細かいところは読めませんが、そういうことぐらいは読めるのじゃないかなという気はしております。

事務局 今、会長からご指摘いただきましたが、いかに有事のときに情報を伝達するかという点につきましては、我々行政も最大の懸案課題と考えており、これが恐らく次期情報化基本計画の中でも非常に大きい柱になるだろうと考えています。このことが、東日本大震災を受けて、日本国民が学習した最大のテーマではないかなというふうには考えておりますので、こういった形で具体化できるかを今後検討したいと考えています。

会長 災害というのはいつ起こるかわかりませんので、早急に進めていっていただきたいと思います。

委員 話は変わりますが、資料4の中で今までの懇話会の内容をまとめていただいておりますが、個人的な感想ですが、こんな玉虫色でいいのかなという気がします。

というのは、まずスタンスが疑問ということがあります。この資料は私も含めて委員皆さんの発言をまとめて羅列したもので、たたき台という認識はしておりますけど、懇話会の立場としては、意見を断定するのか、それともこういう意見があったというのをただ羅列するのか。この2つでは、インパクトが全然違うと思うのです。これを読んでいて感じることは、例えば語尾だけをとらえますと、「何か考えてもらいたいと思います」のような、非常に他人任せのような書き方になっています。懇話会として、断定とは言い過ぎかもしれないけど、こういうふうにはっきり物を言わないようなスタンスで進んでいくのか、あるいはこういうふうにご検討くださいとかいうスタンスにするのか、その辺の姿勢を確認したいなと思っています。

デジタル・ディバイドのところ、障害者の立場を考えなければいけないとい

う話では、障害者のプライバシーとの兼ね合いをどうするのかなど、悩ましい話が見え隠れしてははっきり言えないのかもしれませんが、例えば資料の最後の「法によって厳格に規制されているということですが、余り神経質になると社会的に有用なサービスが展開できないことになり、住民としては結果的に不利益になるのではないかと心配もします」という文章では、どうしたらいいのかが分かりづらいつらと感じます。この意見書の骨子のスタンスについては、どういう認識をしたらいいのかなというのが私の率直な疑問です。

事務局　　今回お出した資料は、これまでに頂戴した意見をあまり整理せずに並べたような状況で、語尾の表現も議論いただいたそのままの形になっています。意見書については、最後には渡辺会長とご相談ということになりますけども、基本的には懇話会として精華町長に意見を提出いただく形になりますので、基本的にはこの場で検討いただいた結果、「こういうような形で取り組まれるべきだと思う」といいますか、「こうされてはどうか」というような形の意見にまとめるというイメージを、私は思っております。

会長　　懇話会としてまとめるとしたら、当然意見している主体がはっきりしないといけませんので、この中のコンセンサスが得られればという大前提がありますけども、ここで委員の方々が意見される際には、こういう手段があるのじゃないですかという提案も一緒に言っていることが多いと思います。無いものねだりではなくて、出来る可能性のあることを皆さんご指摘いただいていると思いますので、そのあたりを筋書きも踏まえてきちっと書けば、現状こういう問題があって、それに対応するにはこういうような対案が考えられるという提案までは十分できるんじゃないかと思っております。

副会長　　また話が変わりますけども、個人用の問5（インターネットに接続できる情報・通信機器の所有の有無）のところで、「携帯電話、PHS、スマートフォンなど」という括りの選択肢がありますが、今のスマートフォンの普及状況を見ますと、ここでスマートフォンは外すべきだったのじゃないかと思えます。情報の投げ方をどうしていくのかという上で、Wi-Fi経由でインターネットを見てもらうとか、そういったことを視野に入れるならばスマートフォン若しくはiPadみたいなパッド型情報端末、そういったものをパソコンとはまた違うメディア形態として今後考えていく必要があるのではないかと思います。

というのは、パソコンとこの携帯電話・PHS・スマートフォンの回答が両方同じなのですよ。ということは、すべての年代でパソコンを持っている方は携帯電話を持っているしスマートフォンも持っている、というふうに見えてしまいます。ところが、スマートフォンは今普及率が30%ぐらい、それに対して携帯電話は、台数だけでいえば1人当たり1.2台ぐらい持っているぐらいの台数になっています。それを踏まえたときに、この結果ではそういった現状が見えないですよ。それを考えると、スマートフォン、パット型端末というのは別に掘り出した方がよかったかと反省しています。次回こういうアンケートをとられるときは、ぜひそういった形でメディアを考えていただければと思います。

会長

次回以降の会議では、懇話会の意見をまとめる話になっていきますが、その中で重点項目となる内容として、先ほども出ました3・11以降の非常時における情報通信については、他人事で済ますような提言にはできないと思っています。具体的には、このアンケートにもあったように、携帯電話だけでなくもっと何らかの形で知ることができるようにしてほしいということと、その情報を町が出してほしいということを要求されていると思うのですよね。それはちょうど、大きなニュースがあったときにみんな何故かわからないけれどもNHKをかけてしまうというような、発信元のブランド力というようなものがあります。今、情報が玉石混交のこの時代にあって情報の信頼度の確かなものを考えたとき、やはり自治体というのは非常に上位にランクされていると思います。

それから、情報がこの庁舎内だけで持っていては意味がありませんので、非常時には色んなところに確実な情報が瞬時に伝わって、それを見て住民の方が安心すると同時に次にどう行動をしたらいいのかが判断できるという、そういう情報提供の仕方が必要ですね。そのための技術的裏づけや取捨選択が既に実地として行われているものもありますので、そういうことを考え合わすと言うか、その辺りに絞った議論が必要かと思っています。

平時でいいますと、主に医療・健康に関することについて情報を出すという形で町のホームページをまとめ上げると同時に、ホームページに2つのフェーズを持たせておき、有事にはそのための体制にシフトできる形にしておく。緊急のときに使えなくては話にならないので、有事と平時とは、ユーザーには見えるような形で時々意識させるように工夫しておく。これで、「こういうときにはこう使え

ばよかったかな」というトレーニング的な機能を持たすことになります。こういったことを自治体主導でやるのですけども、それをやるためには、先ほどから2人の委員から出ていましたように、好きなものについての情報を出さないと多分アクセスが来ないということになりますので、その辺りの情報を積極的に出していくスタンスになるのだらうなと思います。

自治体が、「皆さんの仰るとおりどれも大事ですね」と言っている時代は完全に終わっていると思いますので、ある特定の方向性を主張するということがあっても良いと思います。ただ、それが独断と偏見に満ちるということは非常に危険になりますので、こういうような懇話会などの場で問題はないかという振るいにかけるのが町の一つの立場だと思います。ここで議論している内容を実際に実行する立場である町から見て、これは言葉の上ではうまく響くけども実際には困難であるとか、こんなことしたら実はこんな反動が出てくるのではないとか、これは事例をたくさんお持ちな訳ですから、その辺のすり合わせをこういう場で行って、それを踏まえた上で提言という形にまとめていければと思っております。

今日は有力な根拠になるアンケート結果を披露いただいて、これを基にこんなことを書きたいという片鱗が見え出した状況だと思います。次回以降、それを深めていくというのが、これからの道筋になろうかと思えます。

委員 今、災害時には携帯電話を使うのは無理という意見もありましたが、耳の聞こえない人に対して、災害情報を携帯電話に送ってもらうようなことはされていないのですか。例えば水道管の故障などの際、広報車で放送して回っても、そういった方には聞こえません。視覚障害の方は、ほとんどが携帯電話を持っていますので、それを聴覚障害者の人に伝えるために活用してほしいと思います。

事務局 先日木津川市でテストされていたのですが、NTTドコモやエーユー、ソフトバンクなどの大手携帯電話会社でエリアメールという、メールアドレスを登録された方だけがサービスを受けられるという形ではなく、地域内に住んでおられる携帯電話をお持ちの方全員に、携帯会社の会社から一斉にメールが配信されるようなシステムがありますが、今後そういう形で恐らく検討が進んでいくかと思えます。精華町ではまだそういうサービスの実施について具体的に検討している段階ではないのですが。

そういった有事や緊急時の情報伝達では、大規模災害には使えないかもしれま

せんが、最近水道管の故障など、局地的なお知らせしたい情報があったりしますので、そういうのも一つ有効な手段だなというふうには考えています。

副会長 方法論でいきますと、ケーブルテレビのL字型放送というのを前々からお話ししていたと思うのですが、これは既に開放しているものですので、お使いいただけたらと思います。

あともう一つは、技術の進展により、これまでは難しかったJ－A L E R T（全国瞬時警報システム）の文字情報を、そのままL字放送に転送して警報情報を出すということが可能になっています。これは、3・11以降、行政からの情報をどうやって伝えていくかという中で開発されたものです。ただ、私どもの立場とすればそれを私どもが整備するのではなくて、やはり行政の予算の中で動いていただきたいという気持ちです。そういったことが可能になってきていますので、ぜひご検討いただけたらと思っております。

事務局 J－A L E R Tについては関心があるのですが、全国の市町村にJ－A L E R Tの端末機が配置をされていますが、具体的にはその情報をK C Nさんとの間でやりとりをすればケーブルテレビにJ－A L E R Tの情報が流せるということですか。

副会長 精華町の方に装置を置いて、J－A L E R Tの情報をネット上で、転送いただきましたら可能になります。もしインターネットが難しいということであれば、その中にはファイバーを引き込んでいますので、そこでのLANケーブルでVPNを組むとか、そういう形で実現は可能です。その装置は必要ですので、そちらの方を置いていただくということになります。

事務局 それは大きい設備投資になりますか。

副会長 金額的なことは私も明確に聞いておりませんが、1,000万とか2,000万の話ではないと思います。数百万の話、100万円以下かもわかりません。

事務局 J－A L E R Tの情報が精華町まで来るのですが、その災害情報をどう住民の方にお知らせするかというのが大きい課題になっています。今までの国の施策では、行政防災無線を通じて伝達するという形なのですが、台風などの情報ですと雨戸が閉まっていて防災無線が聞こえないことがあるということで、もう一つ有効に機能しないというのが全国的に検証されています。精華町は京都府内でも防災無線を整備してない、2団体のうちの1つになっています。精華町は今は緊急

情報は広報車を走らせるという形なので、即時性では少し劣る部分があり、そこは大きい課題を抱えています。

副会長 基本的には、私どもの放送波がOFDM（無線などで用いられるデジタル変調方式の一つ）のデジタル11チャンネルで飛ばしていますので、それをエリアワンセグで無線で飛ばすことも可能です。そういった連動でいけば、ネットで見られる方、テレビで見られる方、ワンセグで見られる方、こういう形での使い分けが完全に可能になります。

事務局 いずれにしても、一つの方法だけではなく、いろんなチャンネルを用意して、そのどれかにアクセスすることが出来れば情報を入手することができるということですね。一つの方法が駄目だったとしても、別の方法でしたら伝達できるかもしれません。そういう意味では、我々行政としては、一つの方法に特化していくというよりも、広く門戸を開いているんなチャンネルで情報伝達の手段を確保する必要があるということなのでしょうね。

会長 今話されているのは、それを実行するためには相当腰を据えてやらなければいけないという内容ですね。実際に実動するものを装備するという視点から考えていかないといけません。災害時にしても日常時にしても、あるいは視聴覚の身体的ハンディを持っている方に対するのも、そういう幾つかの段階をまとめて考えておいて、かつ複数のメディアパスを持つという概念でくるしかないのではないかと思います。

今出ていた、地域の中でワンセグで出せるとか、地域の中でのブロードキャスティングがいろんな経路で流せるという時代になってきているというのは、大きな使い勝手がある技術だと思います。

委員 先日ラジオで、この学研都市がIT特区に認定されたというニュースが流れていました。最近、スマートフォンの大容量のデータ通信で回線が輻輳してしまって、通信障害が頻繁に起こっているという問題があるのですが、それをクリアするためにATRが委託を受けて実験を開始する、あるいは開始したという内容でした。精華町は学研都市に位置しているわけですから、そういう実験的な先端技術についても注視しておいてもらって、心構えとしてはそういうものもうまく取り込めたらなと思います。

会長 今は周波数資源が限界に来ていますが、その限られた周波数資源を、同じ周波

数でも違う使い方ができるという技術になってるんですね。専門的に言うと位相を変えながらやるという技術になるのですが。数十年前からできると言われていた技術ですが、それがやっとできるようになりました。原理的にはわかっていた話ですが、それが必要に迫られる中でいかに商業ベースに乗せるかという実験が始まっています。

この地区は、もともと光台という名前が象徴するように、光ビデオオンデマンドの実験が始まったという歴史経緯を持っている町ですし、ATR（株式会社 国際電気通信基礎技術研究所）やNICT（独立行政法人 情報通信研究機構）もありますので、そういう団体が実験をする中で町もやっていくという姿勢をとれる唯一の、ナンバーワンになり得る地理的条件を持っているところですので、どんどん利用すべきだと思います。

事務局

これまでも国策で動くものについては積極的に誘致を行って、住民の皆さんも巻き込んで、先導的に精華町をテストベッド（先行試験環境）として使ってもらおうと活動してきた経過がございます。これからも、その姿勢で進めていきたいと考えています。

今お話しいただいた内容は、私は把握してないですけども、確認しまして、住民の皆さんが精華町に住んでよかったと、これは他の市町村とは違うぞと感じていただけるように事業展開をしたいと私も思います。

委員

危機対応についてですが、宮城県の友人に話を聞きますと、被災地の人たちは、テレビなども全て遮断されてしまって、津波情報なども全然わからなかったそうです。そういうことを想定しますと、例えば各家庭のインフラがシャットダウンされたとしても、少なくとも役場に行けばある程度インターネットなどを使用して情報を得られるとか、そういうことが大事じゃないかなと思います。

会長がおっしゃっているように、危機というのは平時に慣れておかないと対応できません。ですから、例えば精華町の中で常にインターネットを気楽に使えるような環境をつくっておいておいた方がいいなと思うのですよ。

先ほど図書館ではインターネットが使えるとお聞きしたので行ってみたのですが、椅子もない状態で、しかもウェブメールには接続できないなど、いろいろ制限がかかっているんですね。それから例えばテレビでも、KCINを常時接続しておいて、自由に見られるような環境を平時からつくっておくことが大事だと

思うんです。そうじゃないとみんなが慣れないまま、知らないために使わないという人が多いと思います。そういう自由に利用できる環境を、少なくとも役場のどこか一角に設けておくのが、平時からの啓蒙のためにも必要ではないかと思っています。

会長 実地体験ができるようなシミュレーション施設でもあればおもしろいでしょうね。役場に行けば、通信設備の電源が切れた状態のデモができるようなものですね。そういうことを常に投入してないと住民の意識が向かないですね。役所としてはちゃんとやっていたのだというだけでは、この時代ではそれはやっぱり罪を問われると思います。

事務局 先ほどから話に挙がっていたホームページのデータ更新という話ですが、現状を申し上げますと、各担当課が記事を書いてデータを上げて、最後にその記事の内容について広報担当が確認をしたり文言をそろえたりをするのですが、広報担当が積極的に各担当課に対してこういう記事が無いので提出してくれという動きは全くないのです。例えば、年末年始などの病院の診療状況は担当課で多分把握していると思いますが、それを公開して皆さんに見てもらおうという意識はあまり無いのではないかと思いますので、積極的に働きかけてみようと思っています。また、先ほどの危機管理についてですが、J-ALERTは総務課で所管しているのですが、そこも情報を皆さんに提供して見ていただくという意識は、少し足りないだろうなと思います。日々自分たちが管理している機械についてですね、自発的に精華町が希望して設置したものではないというスタート時点での意識の差というのはあるんでしょうけども、これをいかに生かしてどう役に立つものにしていくかという視点で物を考えられていないなど、私も含めて反省をしております。これは是非やっていかないといけないと思いますので、積極的にこれから取り組んでいこうという決意表明でございます。

委員 今日精華町のホームページを確認したのですが、前回のときよりも何か良くなっているような気がしました。ただ、字が多過ぎると思います。文言を合わせるとおっしゃっていましたが、そんなことよりも、例えばカレンダーが表示されてクリックするとその日の行事一覧で出てくるというようなビジュアル感が全く足りない。こういうところは、役所なのだなと思いました。

事務局 役所の仕事で字が多いのは最大の欠点だというのは常々感じていまして、ビジ

ジュアル化が必要というのは実感として持っていますし、そこは直していきたいと思います。ただ、どうしてもやっぱり字が多くなるのですよね。伝えたい内容や思いが強いと、字が多くなるという傾向は少なからずあるかと思います。

委員 入口のところはビジュアル化をして、それで詳細を知りたいときは別途という、その詳細のところは文字でいいと思うのです。

会長 文字は必要だと思いますよ。正確に伝えようと思ったら最終的には文字できちつとした文法に則って書いてないと、いろいろ問題が起こりますから。先ほどからお話しています、使ってみようとか慣れてみようという方に対する親切さに乏しいというのが、皆さんのご指摘と思います。

事務局 現在のホームページでも、カレンダーは存在しています。ただし、そこに記事が出てないのであんまり表にも出てこないという現状です。そこはもう一度、人的な仕組みについて働きかけたいと思いますので、しばしお待ちください。

委員 何をデータに載せるかいうのも各原課に任されているのですね。どういう内容を載せるかということも、多分その担当者によって違ってくるんだと思いますね。

事務局 行政スタッフだけで回るとなると、そういうことが好きで積極的に動く人間と、あまり活用できない人間がおりまして、どうもそのバランスがとれない部分があります。先ほど広報担当から指示を出すということも言いましたけども、実際にはその広報担当も広報の紙冊子の方を作らなければいけないこともあり、今のメンバーではなかなか難しいのではないかなと思います。そういう意味では、今回検討しております計画では、行政で全部を行うのではなくて、一部民間の方も交えた上でお手伝いいただくことはお手伝いいただくということが必要かと思えます。先ほどのデザインの面でも、そういうことができる人間がゼロではないのですけども、絶対的な数は少ないので、全体的に目が行き届いてコーディネートしてくれる人を民間の協力を得ながら、それは有償なのか無償なのかは別として、そういう形で進めていくようにこういう計画の中でやっぱり方向性を持っていったらなというふうに思います。

会長 色々ご意見いただきましてありがとうございます。このように活発な意見が出るというのは、ある意味では数少ない場なのかも知りません。これは精華町の姿勢として、こういう場を活用しようとする意欲の表れであると私たちは受けとめておりますし、是非ともこれを基にいいものをつくっていかうと思えます。

そして、今は正にそれをせねばならない時代の節目に差しかかっている時期だと思っております。今回の提言として懇話会から出す内容につきましては、次回以降、この議論の中身を文字化、ビジュアル化していく作業ということで、様々な議論が出てくるかと思えます。是非ともまた委員の方々のご協力をお願いしたいと思えます。

時間も予定のところに近づいてきておりますので、これで懇話会は終了させていただきたいと思えます。

議論の後、本日の討議の内容を踏まえてアンケート調査報告書を事務局にて更新し、今年度の懇話会の成果物とすること、以前より予定していた視察研修が研修先団体との調整がつかず中止とさせていただくこと、次回の懇話会を5月下旬に開催することなどを調整・確認し、閉会しました。